



05

価値創造を支える基盤

私たちは、バリューチェーン全体での環境負荷低減、従業員、取引先及び関係者のすべての人たちの安全の確保、多様性と包摂性を重視する人権尊重など、これらの取り組みを推進することで、未来へつながる価値創造を支え、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。



改定したマテリアリティのもと、 サステナビリティと経営の融合を 一層推し進めていきます

西村 健
常務執行役員
経営企画・広報・ESG・オペレーション統括管掌



変化する外部環境を背景に、マテリアリティの見直し・KPIの再設定を行いました。
サステナビリティの実現は当社グループの事業活動そのものであるという考えのもと、
マテリアリティの各項目に取り組み、次期中期経営計画策定に向けた議論にもつなげていきます。



三井倉庫グループは「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスを掲げ、物流事業を営んでおります。物流は経済の発展や人々の暮らしを豊かにする社会のインフラです。物流業を営む、その活動自体が社会のサステナビリティに通じるものだと思います。当社グループは、グループ総合力により、持続可能なサプライチェーンを提供する力を強みとしています。その強みを構成する人材やノウハウ、アセットなど、多様な資本を統合・活用し、社会の持続的成長と企業価値の向上に寄与するサステナビリティ経営を推し進めることで、物流業界をリードする存在を目指しています。

そのためには、従業員一人ひとりの業務とサステナビリティへの取り組みが繋がっていることが重要です。グループ全体を統括する三井倉庫ホールディングスが強力なリーダーシップを発揮し、グループ各社と相互に緊密なコミュニケーションをとり、さまざまな考え方や取り組み事例を共有、議論しながら、グループ全体で従来の活動を深化させていきます。そして、こうした活動を次期中期経営計画策定に向けた議論にもつなげ、サステナビリティの経営へのさらなる統合を図る考えです。

当社グループをとりまく社会情勢やマーケット環境が大きく

変化する中、今般、グループ理念をベースに、マーケット動向や技術動向、各種ステークホルダーの関心やニーズなどを総合的に勘案した上で、マテリアリティの見直しとKPIの再設定を行いました。

今後は「企業価値・社会価値の創造」に関する2つのマテリアリティと「価値創造の基盤維持・強化」に関する6つのマテリアリティのもと、それぞれに設定したKPIの達成に向けて具体的な取り組みを進めていきます。特に、ESGという側面においては、環境、人的資本、安全・品質、人権を重要なテーマとし、取り組みを推進するだけでなく、サステナビリティ委員会をはじめとする監督体制の整備等のガバナンスの高度化にも力を入れてまいります。

グループ全体を通じた活動は多岐にわたりますが、サステナビリティの実現は当社グループの事業活動そのものであるという考えのもと、ESG管掌役員として各種取り組みを強力に推進していきます。

環境

取り組みの詳細は「サステナビリティデータブック2024」P.9(環境マネジメント)をご覧ください。

https://www.mitsui-soko.com/ir/library/sustainability_report/



基本的な考え方

三井倉庫グループは、社会の持続可能性なくして当社グループの持続的成長は実現できないと考えており、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと捉えています。「三井倉庫グループ環境方針」に基づき、気候変動対応や廃棄物排出量削減等の取り組みを行い、当社グループのみならず、顧客企業及びバリューチェーンの環境負荷低減に貢献していきます。

推進体制

当社グループは、取締役会の監督のもとサステナビリティ委員会の傘下にグループ横断的な組織である環境部会(責任者:MSH/リスク管理管掌役員)を設置し、当部会が環境に関する企画立案・実行管理を行っています。

気候変動対応

▶ 自社事業におけるCO₂排出量の削減

国内の倉庫施設や事業所においては、LED照明や空調機器等の切替・更新による省エネルギー化や、太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギーの普及を推進しています。輸送分野については、車両入れ替え時に低燃費・低公害車への移行を行うとともに、エコドライブの実施やEVトラックを導入し、CO₂排出量の削減に寄与しています。

▶ サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減

当社グループは、サプライチェーンにおけるCO₂排出量(Scope3)の削減にも取り組んでいます。社会課題起点でお客様の課題を解決する物流サービス「SustainaLink」では、お客様の物流におけるCO₂排出量の見える化や、削減ソリューションの提供を行っています。モーダルシフトや共同倉庫・配送等による物流効率化を実施し、CO₂排出量の削減に寄与しています。

また、当社グループのScope3カテゴリ1については、算定方法の精緻化を進めており、サプライチェーン上のCO₂排出量のより正確な把握に努めていきます。

廃棄物排出量の削減

当社グループは、循環型社会構築に貢献していくため、限りある資源を有効活用し、リサイクル率の向上等廃棄物排出量削減に関する取り組みを推進しています。

当社グループ内の取り組みとしては、電子決裁システムの導入やモニター会議の推奨等、業務の効率化とあわせてペーパーレス化の推進や、バイオPEフィルムや再生樹脂パレットの使用等を行っております。また、お客様に向けた取り組みとしては、リサイクル資材や複数回使用可能なリサイクル梱包材の活用にも留まらず、マテリアルリサイクルが可能かつ耐久性を追求した物流パッケージの開発・活用を行っています。これら梱包資材の活用は、お客様の商品の輸送最適化及び物流コストの削減にも寄与しています。

生物多様性への対応

当社グループは港湾地域において、法令遵守の一環として外来種に関連する水際対策を行い、必要に応じて関係各所への連絡対応を実施しています。生物多様性へのさらなる取り組みとして、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しており、生物多様性の保全と持続可能な利用を目指します。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく開示

三井倉庫グループは気候変動対応を重要な経営課題の一つとして認識し、当社グループ自身の温室効果ガス(GHG)排出量削減への取り組み(Scope1+2)と、お客様をはじめとするバリューチェーン全体での脱炭素化への貢献が、グループの企業価値向上につながるという考えのもと、「気候変動対応・資源循環の推進」をマテリアリティの一つとして特定しています。

また、当社は2021年9月にTCFD提言への賛同を表明し、従来の取り組みに加え、気候関連リスクや機会の特定、各体制を含めた情報開示の強化・拡充に取り組んでいます。

▶ ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに関する推進体制強化の目的で、2021年10月に、グループCEOを委員長とし取締役(社外取締役を除く)、常務執行役員、中核事業会社5社の代表取締役社長及びこれに相当する地位にある者のうち、委員長が指名した者を委員とするサステナビリティ委員会を設立しました。

サステナビリティ委員会では取締役会監督のもと、サステナビリティに関する方針策定や実行管理等を実施し、気候変動においては関連するリスク・機会の特定や分析・評価を主導、気候変動が当社グループの事業へ与える影響の把握や、その対応策に関する議論を行っています。

その他気候変動・環境に関連する取り組みや詳細な議論については、サステナビリティ委員会のグループ横断的な下部組織である環境部において具体的な取り組みや管理指標の検討、実行管理を行い、責任者である取締役がサステナビリティ委員会に進捗状況の報告、提言を行う体制としています。

なお、気候変動対応として必要となる投資については、社内規程に則り経営会議、取締役会等の機関にて個別に議論・決裁を行います。

▶ リスク管理

当社グループの事業活動におけるリスクの認識とその管理については「リスク管理規程」に定め、リスクの種類ごとに体制を整備し、リスク管理を実施しています。気候変動に関連するリスクや機会については、サステナビリティ委員会の主導のもと、リスクへの対応と最小化を目指し、リスク・機会の特定や分析・評価、グループ内での情報共有や、関係部署への対応指示、取締役会への報告が行われます。KPIの管理やデータの分析については、サステナビリティ委員会のグループ横断的な下部組織である環境部で実施しています。

CO₂排出量(Scope1+2)の削減目標

時期	目標	範囲	対象企業
2026年3月期	29%削減(2014年3月期比)	Scope1+2	三井倉庫ホールディングスおよび主要なグループ会社*
2031年3月期	50%削減(2014年3月期比)		
2051年3月期	ネットゼロ達成		

*三井倉庫、三井倉庫エクスプレス、三井倉庫ロジスティクス、三井倉庫サプライチェーンソリューション、三井倉庫トランスポート、丸協運輸(大阪)、丸協運輸(愛媛)

▶ 指標と目標

マテリアリティである「気候変動対応・資源循環の推進」を実現するために、当社グループでは気候変動を含む環境分野のKPIを定め、進捗を管理しています。

温室効果ガス(GHG)排出量については、当社グループの事業活動及びサプライチェーンから発生するCO₂排出量(Scope1+2及びScope3)の削減を目指します。

▶ 戦略

当社グループのバリューチェーン上で発生する気候変動の影響について、リスク・機会を特定し、その結果に対する評価、対応策の検討を行うことで、短期・中長期的な事業戦略に反映し、施策の推進をより効果的なものにしていきます。

(1)「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」を用いたシナリオ分析

当社グループの事業に気候変動が与える影響について、複数の気候シナリオ(「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」)を用い、シナリオ分析を実施しています。

(2)シナリオ分析結果の評価

定量的な試算において、当社グループにとって最も影響が大きいのは1.5℃シナリオにおけるカーボンプライシング(炭素税導入)ですが、総じて、気候変動による当社グループの財務影響は小さく、レジリエントであると考えています。

なお、カーボンプライシングの影響が顕在化することへの対応策としては、自社でのCO₂排出量削減施策に加え、顧客やパートナー企業と協働したCO₂排出量削減施策が有効であるため、これらの施策を推進していきます。また、定量分析項目だけでなく、定性分析項目についても情報のアップデート・モニタリングを実施し、事業への影響を確認していきます。

「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」を用いたシナリオ分析・評価の詳細

移行リスク・機会	財務影響		発現時期	対応策
	1.5℃	4℃		
CO₂排出量削減に関する税等規制 リスク ・カーボンプライシングの導入・強化による費用負担増加 - 輸送・物流施設の燃料・電気使用等(委託先含む)	小-中	—	中期	・輸送の効率化 ・車両のZEV化 ・省エネ設備、施策の推進 ・使用電力を抑えるオペレーションの推進 ・再生可能エネルギーの導入促進 ・パートナー企業の選定
冷媒規制 リスク ・代替フロン等冷媒規制の強化による設備投資額増加 - 物流施設の冷凍設備対応	小	小	中期	
その他規制 リスク ・省エネ規制等の導入・強化による費用負担増加 - EV導入やガソリン車両販売禁止等、車両に関する規制 - 建築物への断熱等省エネ基準 - 再エネ調達・導入比率目標に関する規制 等	—	—	長期	
委託先運送会社のエネルギー転換 リスク ・低炭素燃料や脱炭素燃料への転換等の進展による運送委託費用増加 - SAF等の環境負荷の少ない燃料の導入	小	小	短中期	
顧客動向(条件) リスク 機会 ・環境配慮対応の拡大 - CO ₂ 排出量把握・削減等が契約・発注条件	大	小	短期	
顧客動向(取り扱い商品) リスク 機会 ・顧客取り扱い商品の特性変化 - 生産量・産地、部品構成等の変化 - 新たなサステナブル商材の登場	大	大	中長期	

物理リスク	財務影響		発現時期	対応策
	1.5℃	4℃		
風水害激甚化(直接影響) リスク ・激甚災害の頻発化・大規模化による保有資産への損害発生、保険料・修繕費用増加	小	小	中期	・風水害激甚化等の気候変動影響をリスクマネジメント項目に組み込み ・BCP、BCM対応の継続実施 ・安全な労働環境の実現
評判(間接影響) リスク ・風水害の影響把握やBCP対応が不十分であることによる信頼喪失	小	大	短中期	
海面上昇 リスク ・浸水被害の増加による保有資産への損害発生、保険料・修繕費用増加	小	小	長期	
気温上昇 リスク ・熱中症罹患リスクの上昇 - 従業員の健康被害増加 - 就業可能時間の減少 ・平均気温上昇による空調費用増加	小	小	中期	

[凡例]

大・中・小：財務影響試算の結果をもとに定量及び定性評価
 —：潜在リスクはあるが、現在の情報では2030年時点で顕在化する可能性が高くないもの
 短期：3年程度
 中期：2030年
 長期：2050年以降

安全・品質

取り組みの詳細は「サステナビリティデータブック2024」P.24(安全・高品質な物流事業の追求)をご覧ください。

https://www.mitsui-soko.com/ir/library/sustainability_report/

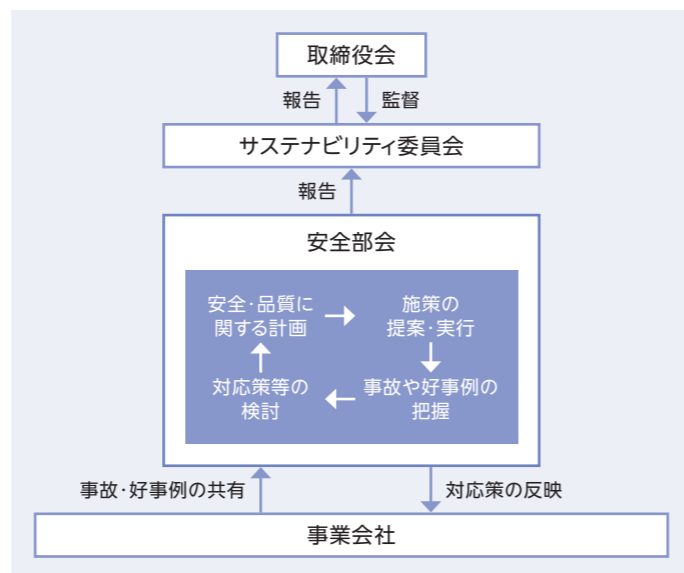


基本的な考え方

三井倉庫グループは、安全・品質を企業価値向上および社会価値創造のための成長基盤の一つとして捉え、グループ全体で物流事業における安全・品質向上の取り組みを推進しています。

推進体制

当社グループは、取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会が安全・品質に関する管理や議論を行っています。より詳細な議論、具体的な取り組み施策や管理指標の検討、進捗管理は、安全・品質に関するグループ横断的な下部組織である安全部会が実施し、責任者(MSHオペレーション統括管理役員)がサステナビリティ委員会に進捗状況の報告、提言を行う体制となっています。取締役会は、こうした安全・品質向上の取り組みについて、サステナビリティ委員会を通じて報告を受け、監督を行っています。



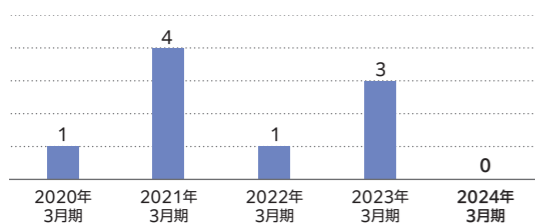
安全・品質向上推進の取り組み

当社グループは、従業員、取引先及び関係者のすべての人たちの安全と健康を確保し、顧客および社会に対して価値を提供するために、安全部会にて安全・品質に関するグループ横断的な取り組みを検討しています。

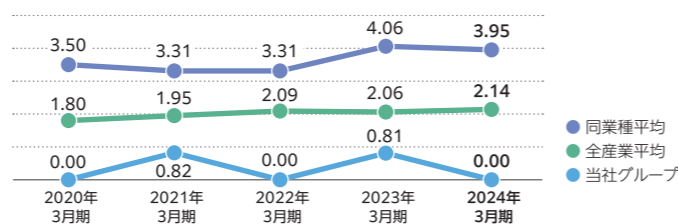
2024年3月期の取り組みでは、グループ全体での安全・品質に関するリスクを特定・評価するために、グループ共通の労働災害レベルの定義づけやレポートラインの設定を行いました。

各社からの労働災害件数やヒヤリハットおよび事故事例等に関する報告内容については、安全部会での共有・議論を通じて、グループ横断での対応策が検討されています。また、各社における好事例についても共有され、グループ全体での物流品質の向上も協議されています。このほか、当社グループの物流事業における安全・品質レベルの底上げを目的に、既に実施されている各社ごとの教育活動に加え、グループ全体で一貫した教育活動を実施していきます。

労働災害件数(件)



労働災害発生日数率



※労働災害発生日数率：100万労働時間当たりの死傷者数= 死傷者数の数/延べ労働時間数×1,000,000
 ※同業種(運輸業、郵便業)平均及び全産業平均数値は、厚生労働省「令和5年労働災害動向調査の概況」より引用

人権

取り組みの詳細は「サステナビリティデータブック2024」P.16(人権の尊重)をご覧ください。

https://www.mitsui-soko.com/ir/library/sustainability_report/



基本的な考え方

三井倉庫グループは、社会におけるすべての人々の尊厳が守られ、権利が尊重されることが、すべての事業活動の基盤となる重要な要素と位置づけています。取り組みにあたっては、「国際人権章典」をはじめとする人権に関する国際規範を支持・尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「三井倉庫グループ人権方針」に基づき推進しています。

推進体制

当社グループは、取締役会の監督のもと、三井倉庫ホールディングスのリスク管理部が主管部署となり、人権デュー・ディリジェンスをはじめとした人権尊重に関する具体的な取り組みや、管理指標の検討および進捗管理を行っています。取締役会は、こうした人権尊重に関する取り組みについて、コンプライアンス委員会を通じて報告を受け、監督を行っています。

重要な人権課題の特定

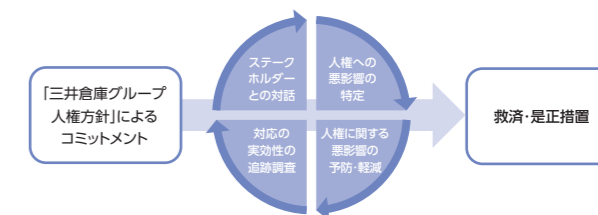
当社グループは、人権尊重への取り組みを推進するにあたり、当社グループの事業活動がステークホルダーの人権に及ぼす影響度を評価し、重要な人権課題として、「強制労働・児童労働の禁止」「あらゆる差別の禁止」「ハラスメントの禁止」「安全な労働環境の提供」「適正な労働時間管理」及び「外国人労働者の権利保障」を特定しました。重要な人権課題の特定は右図のプロセスで行い、特定した人権課題を中心にリスクアセスメントを進めています。なお、人権を取り巻く状況は常に変化していることから、継続的な調査、情報収集、並びにステークホルダー及び外部専門家との対話のもと、優先する人権課題の見直しを実施していきます。

重要な人権課題の特定プロセス

- 01 各社の事業内容(バリューチェーン)に関連する人権課題を整理
- 02 各人権課題を外部専門家と協議のもと、定性的・定量的に分析
- 03 リスクマッピングを用い、優先的に取り組む人権課題を特定

人権デュー・ディリジェンス(DD)の実施

当社グループは、人権尊重の責任を果たすため、人権DDを実施しています。2024年3月期に、国内・海外のグループ会社(連結子会社)を対象に人権DDを実施した結果、人権に関する対応に重大な課題を抱えている会社や、現時点で直ちにステークホルダーの救済が必要となる事実は確認されませんでした。また、改善推奨及び改善指導に該当する事案も、前年度の人権DDのフィードバックや人権に関する教育研修を行ったことにより、減少しています。今後は、当社グループ内に限らず、サプライチェーン上の企業に対しても人権DDの実施を検討していきます。なお、人権DDの推進プロセスや結果は、取締役会に報告しています。



是正・救済・相談窓口

当社グループは、人権に対する負の影響を引き起こしたこと、負の影響を助長したこと、その他負の影響に関与したことが明らかになった場合には、適切な手段を用いてその是正、救済に取り組んでまいります。当社グループの従業員は、人権に関連する懸念が生じた場合には、相談窓口にて匿名でのアクセスが可能です。また、すべてのステークホルダーとの対話を大切にすることを目的に、お客様・お取引先企業を含むサプライチェーンにおけるすべての皆様からご意見を承る窓口を構築していきます。今後も、人権尊重にかかる継続的な教育・研修や実効性のある救済システムの構築を行い、人権課題の解決に努めていきます。